2020年12月期

決算概要書

株式会社 船井総研ホールディングス (東証1部:証券コード9757)

2021年2月5日(金)





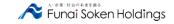
- (1)連結収益状況
- (2) 四半期別収益状況
- (3) セグメント別経営成績
- (4)経営コンサルティング事業における業績動向
- (5) ロジスティクス事業における業績動向
- (6) ダイレクトリクルーティング事業における業績動向
- (7) 連結財務状況
- (8) 代表者の異動について

2 業績予想と株主還元

- (1) 2021年12月期業績予想
- (2)配当について
- (3) 自己株式取得の進捗状況について
- (4) 資本政策について

【本資料に関する注意事項】





(1) 連結収益状況

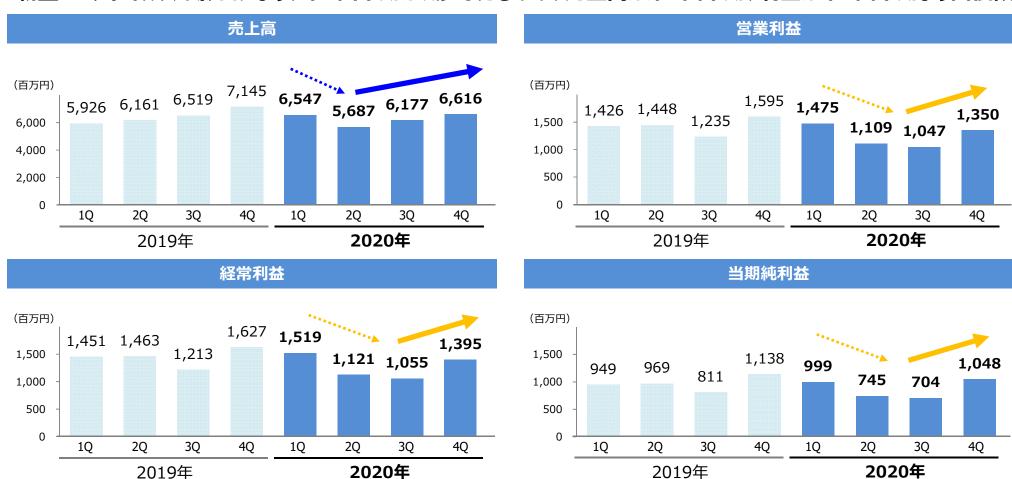
- ・2020年10月30日公表の業績予想に対し、営業利益、経常利益、当期純利益は予想を上回る実績で着地
- ・売上高においては、経営コンサルティング事業の受注が回復傾向にあり上向きになったものの、第2四半期(4月~6月)における新型コロナウイルスの影響による減収及び受注減少分を吸収しきれず、累計としては前期比2.8%の微減
- ・利益面においては、利益率の高いコンサルティング売上の構成比が下がったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益について、それぞれ前期比12.7%減、11.5%減、9.6%減

	2019年1	2019年12月		2020年12月		業績予想 (※2020年10月3	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	予想比(%)
売上高	25,752	100.0	25,027	100.0	▲ 2.8	25,100	▲ 0.3
営業利益	5,705	22.2	4,982	19.9	▲12.7	4,900	+1.7
経常利益	5,755	22.3	5,091	20.3	▲11.5	5,000	+1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,868	15.0	3,498	14.0	▲ 9.6	3,400	+2.9



(2) 四半期別収益状況

・新型コロナウイルスの影響により、第2四半期は減少したものの、売上高は第3四半期、利益は第4四半期より回復傾向





(単位:百万円,%)

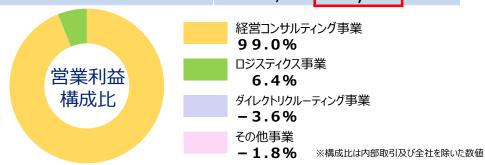
(3) セグメント別経営成績

- ・主力の経営コンサルティング事業は、WEB広告運用代行業務の売上高が増収となったものの、対面型のセミナー・研究 会等の開催自粛により、コンサルティング契約の新規受注は減少し、減収減益
- ・ロジスティクス事業は、物流オペレーション業務における既存顧客の深耕とスポット受注の増加により売上高が増収
- ・ダイレクトリクルーティング事業は、採用広告出稿減少により減収、また人件費、システム開発費等の増加により営業損失

	2019年12月	2020年	12月
が上向	金額	金額	前期比
経営コンサルティング事業	19,592	19,058	▲ 2.7
ロジスティクス事業	2,441	2,638	+8.0
ダイレクトリクルーティング事業	2,564	2,331	▲ 9.1
その他事業	1,130	975	▲13.7
(内部取引及び全社)	23	23	_
合計	25,752	25,027	▲ 2.8

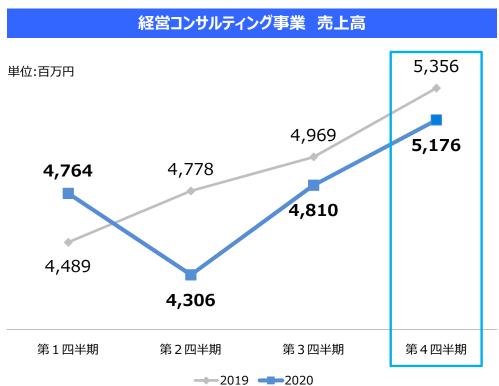
	経営コンサルティング事業 76.2%
売上高	□ジスティクス事業 10.6%
構成比	ダイレクトリクルーティング事業 9.3%
	その他事業 3.9%

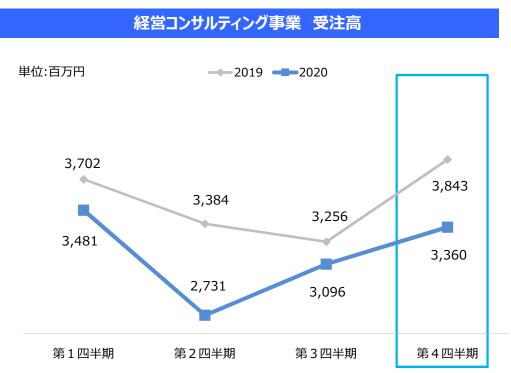
			·
営業利益	2019年12月	2020年2	12月
白未竹皿	金額	金額	前期比
経営コンサルティング事業	5,395	4,801	▲11.0
ロジスティクス事業	344	311	▲ 9.6
ダイレクトリクルーティング事業	-80	-174	_
その他事業	23	-88	_
(内部取引及び全社)	22	131	_
合計	5,705	4,982	▲12.7



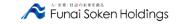


- (4)経営コンサルティング事業における業績動向 = 四半期別売上及びコンサルティング受注状況 =
 - ・新型コロナウイルスの影響は第2四半期(4月~6月)で底を打ち、第3四半期以降は売上高及びコンサルティング受注 高ともに回復傾向



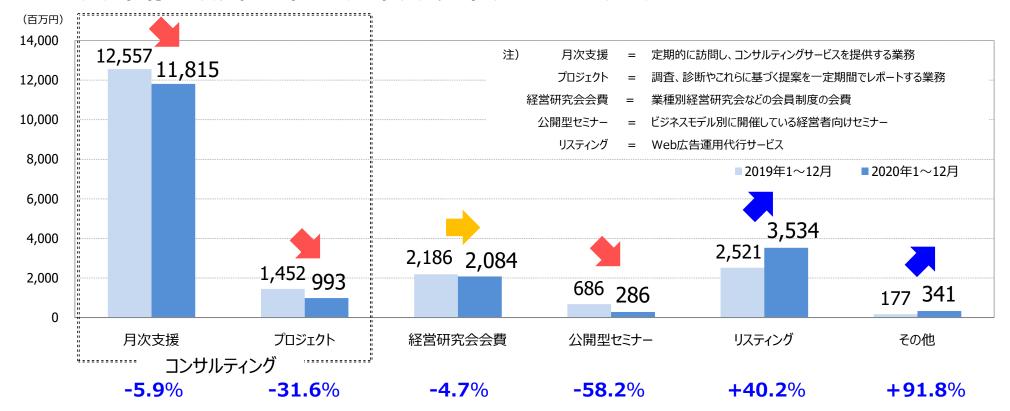


※経営コンサルティング事業における経営コンサルティング収入の合計受注実績



(4) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業務区分別売上=

- ・コンサルティング業務のうち「月次支援」は、第3四半期以降回復傾向にあるものの、累計では前期比5.9%減
- ・経営研究会の会費収入は、新型コロナ対策としてWEB会議システムによる開催に移行し、既存会員の継続率は維持
- ・公開型セミナーは、WEBセミナー開催への移行に切り替えたが、開催自粛期間の影響もあり前期比58.2%減
- ・WEB広告運用代行のリスティング業務は、契約アカウント数が順調に増加し、前期比40.2%増

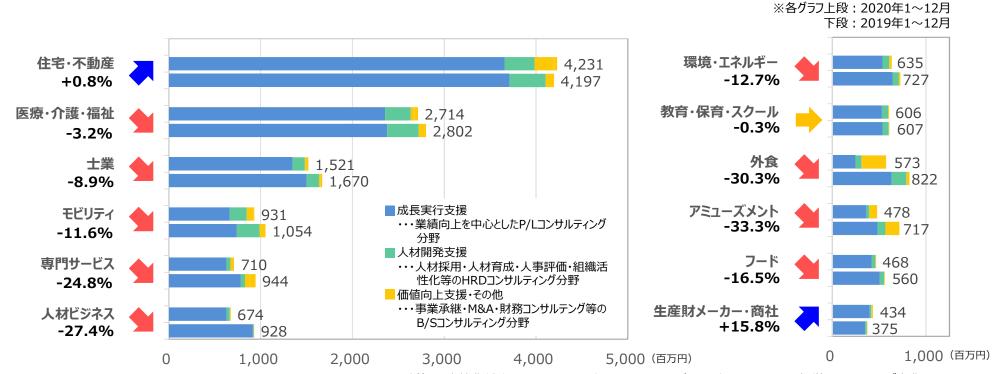




8

(4) 経営コンサルティング事業における業績動向 =主な業種区分別売上=

- ・主力部門である「住宅・不動産」は、厳しい環境下のなか、前年比プラス成長を維持
- ·「生産財メーカー·商社」は、新型コロナに対応した早期のソリューション開発が功を奏し好調
- ・各業種において厳しい状況ではあるが、WEBマーケティングやデジタル関連のコンサルティングは増加傾向



※数値は、当社業種分類に基いた2019年1月~12月及び2020年1月~12月の経営コンサルティング事業のうち コンサルティング契約、経営研究会会費、公開型セミナー収入の合計売上実績

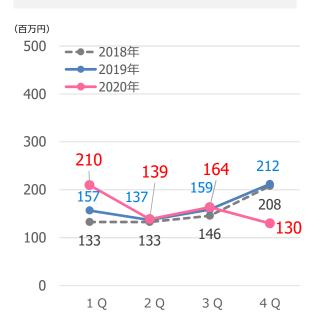


9

(5) ロジスティクス事業における業績動向 =業務区分別売上(四半期別推移) =

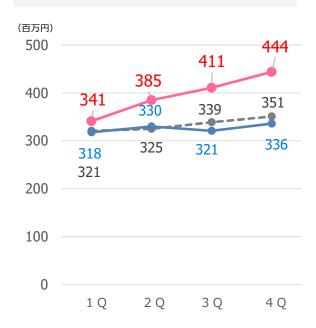
物流コンサルティング業務 (クライアントの物流コスト削減等)

・荷主企業の投資への姿勢は極めて 慎重。売上は微減も、物流企業の 新規開拓ニーズは依然高水準



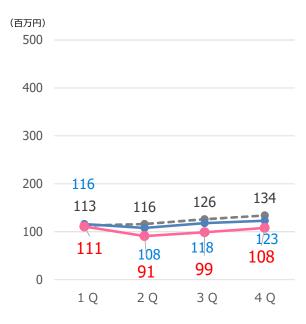
物流オペレーション業務 (クライアントの物流業務の運用等)

・既存顧客の成長、特に巣ごもり需要に適応した顧客の物量増加が 業績に貢献し、売上が増加



物流トレーディング業務 (購買コスト削減等を共同購買で具現化)

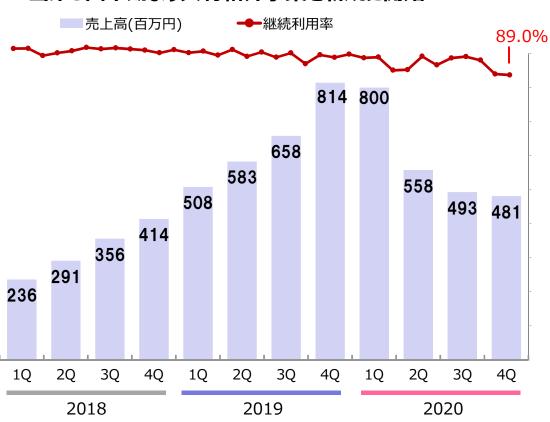
・営業活動や行動制限の影響を大きく受けて、主要商材である燃料の 共同購買が低調。売上高は減少





(6) ダイレクトリクルーティング事業における業績動向

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、セミナー開催の中止による新規顧客獲得の減少や、採用広告出稿の減少傾向 により、大きく減少するものの、「AI採用クラウド」サービスの顧客継続利用率は89%で維持
- ・当第3四半期より人材紹介事業を新規に開始



ダイレクトリクルーティング事業の主要サービス



月々10万円から人材紹介使い放題 **定額採用し放題** サブスクリプション型人材紹介

「A I 採用クラウド | サービス

- ・蓄積されたビッグデータを活用 し、応募を集めるためのAI自動 運用を実施
- ・費用対効果の高い最適な媒体への自動出稿による<mark>応募単価を低</mark>減
- ・AIによる24時間、365日自動運用、応募者の一元管理化により 採用担当者の業務効率化

「定額採用し放題」サービス

- ・<mark>採用費が安くなる</mark>。何人採 用しても<mark>追加費用は不要</mark>。 定額制のため、使用するほ どお得になるサービス
- ・採用人数を保証(コミット)
- ・万一、採用できなかったら 全額返金
- ・候補者のブラインドレジュメをリアルタイムで全公開



(7) 連結財務状況 (要約貸借対照表)

(単位:百万円)

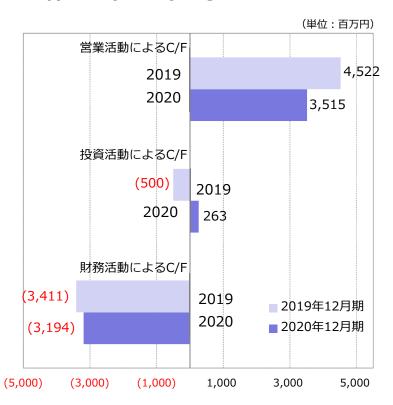
		2019年 12月末	2020年 12月末	増減	増減の主な特徴
流重	协資産	16,694	16,304	▲390	流動資産の減少は、主に現金及び預金の増加、受取手 形及び売掛金並びに有価証券等の減少によるもの
固	有形固定資産	6,109	5,987	▲ 122	
定資	無形固定資産	773	675	▲ 98	固定資産の減少は、主に投資有価証券の増加、有形固 定資産及び無形固定資産の減少によるもの
産	投資その他の資産	4,840	4,984	+143	
資源	全合計	28,419	27,951	▲467	
流重	协負債	4,931	3,997	▲934	流動負債の減少は、主に1年内償還予定の社債及び未 払法人税等の減少によるもの
固定	官負債	322	265	▲56	
負化	責合計	5,254	4,263	▲ 990	
純資	資産合計	23,165	23,688	+523	財務状況については、引き続き高い自己資本比率(82.4%)を維持しており、健全な状態
負化	責純資産合計	28,419	27,951	▲467	



(7) 連結財務状況 (要約キャッシュフロー)

- ・営業活動により得られた資金3,515百万円は、主に、税金等調整前当期純利益5,176百万円、法人税等の支払額 1,958百万円、法人税等の還付額が454百万円となったことによるもの
- ・投資活動により得られた資金は、主に、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引収入によるもの
- ・財務活動により使用した資金は、主に、配当金の支払い及び自己株式の取得によるもの

		(単位	[:百万円)
	2019年12月	2020年12月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,748	5,176	△ 572
減価償却費	278	280	1
自己株式取得費用	23	-	△ 23
売上債権の減少額	△ 476	128	605
その他の資産の増減(△は増加)	△ 634	△ 270	363
その他の負債の増減(△は減少)	728	△ 296	△ 1,024
その他	312	△ 23	△ 336
小計	5,980	4,995	△ 985
利息及び配当金の受取額	47	41	△ 5
法人税等の支払額	△ 1,801	△ 1,958	△ 156
法人税等の還付額	343	454	111
その他	△ 47	△ 16	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522	3,515	△ 1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 516	△ 705	△ 188
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	420	1,192	771
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 413	△ 223	190
その他	9	0	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500	263	763
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	△ 1,535	△ 749	785
配当金の支払額	△ 1,862	△ 2,135	△ 272
社債の償還による支出	_	△ 500	△ 500
その他	△ 13	190	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,411	△ 3,194	216
現金及び現金同等物の増減額	607	585	△ 22
現金及び現金同等物の期首残高	11,022	11,630	607
現金及び現金同等物の期末残高	11,630	12,216	585





- (8) 代表者の異動について
 - ・下記のとおり、代表者の異動を予定

代表者の異動(2021年3月27日予定)

代表取締役会長 グループCEO

高嶋 栄 (現 代表取締役社長 グループCEO)

代表取締役社長 社長執行役員

中谷 貴之 (現 取締役専務執行役員)





(1) 2021年12月期業績予想

・2021年12月期は売上高280億円、営業利益57億円を予想

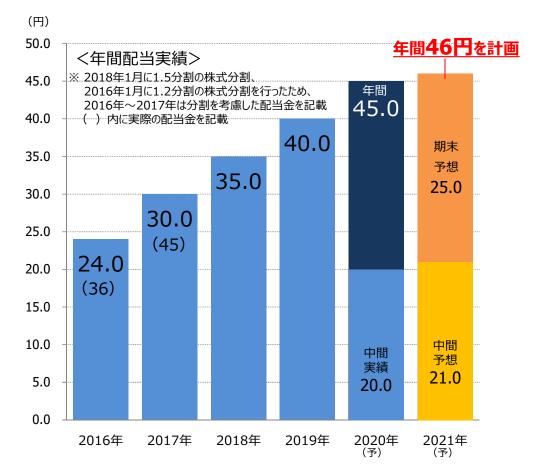
	【連結】 2021年12月期 中間予想			【連結】 2021年12月期 通期予想		
	2020年実績 (百万円)	2021年予想 (百万円)	2020年比増減 (%)	2020年実績 (百万円)	2021年予想 (百万円)	2020年比増減 (%)
売上高	12,234	13,500	+10.3	25,027	28,000	+11.9
営業利益	2,584	2,800	+8.4	4,982	5,700	+14.4
経常利益	2,640	2,800	+6.0	5,091	5,750	+12.9
当期純利益	1,745	2,000	+14.6	3,498	4,000	+14.3
	_					
	▼ <セグメント別売上予想>			<セグメント	▼ 別営業利益予想>	
経営コンサルティング事業 21,500百万円				経営コンサルティン	ッグ事業 5,300百	万円
ロジスティクス事業 2,900百万円			ロジスティクス事業	第 320百	万円	
ダイレクトリクルーティング事業 2,600百万円			ダイレクトリクルー	-ティング事業 0百	万円	
その	その他事業 1,000百万円 ⁻		その他事業 80百万円			



(2) 配当について

・2021年12月期の配当は、中間21円、期末25円、年間46円を計画

	当初	予想	<u> </u>	実績
基準日	配当金額 (1株あたり)	内訳	配当金額 (1株あたり)	内訳
2016年12月期 株式1.2分割	36.0	中間 15.0 期末 21.0	36.0	中間 15.0 期末 21.0
2017年12月期	39.0	中間 15.0 期末 24.0	45.0	中間 15.0 期末 30.0
2018年12月期 株式1.5分割	33.0	中間 15.0 期末 18.0	35.0	中間 15.0 期末 20.0 ※うち特別配当 2.0
2019年12月期	40.0	中間 17.0 期末 23.0	40.0	中間 17.0 期末 23.0 ※うち記念配当 3.0
2020年12月期	45.0	中間 20.0 期末 25 .0	45.0	中間 20.0 期末 25.0
2021年12月期 (予想)	46.0	中間 21.0 期末 25.0		





(3) 自己株式取得の進捗状況について

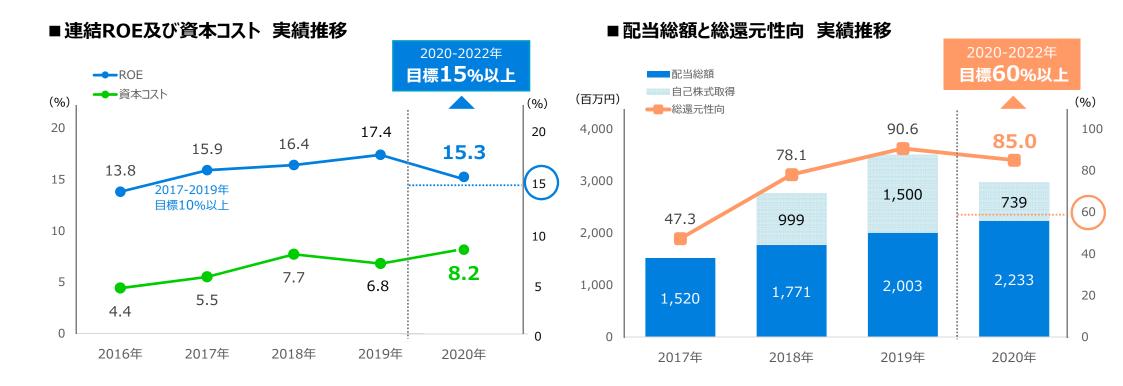
・当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関わる事項を決議いたしました。以下、2020年12月31日と2021年1月19日時点における進捗状況と、取得が全て終了しました旨、お知らせいたします。

	2020年10月30日	2020年12月31日時点の	2021年1月19日
	取締役会決議内容	進捗状況	進捗状況(<mark>取得終了</mark>)
取得対象株式 の種類	普通株式	同左	同左
取得しうる株式の総数	420,000 株(上限) ※発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合:0.8%	290,000株 (進捗率:69.0%)	396,900株 (進捗率:94.5%)
株式の取得価	1,000,000,000円	739,829,100円	999,865,000円
額の総額	(上限)	(進捗率:73.9%)	(進捗率:99.9%)
取得期間	2020年11月2 日	2020年11月2日	2020年11月2日
	~2021年3月31 日	~2020年12月31日	~2021年1月19日



(4) 資本政策について

・2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい中、資本効率の向上や株主還元比率を高めることを目的に 自己株式取得を実施した結果、連結ROE15.3%、総還元性向85.0%となり、目標の連結ROE15%以上、総還元 性向60%以上をともに達成





グループ理念

人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

グループビジョン

仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。



本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総研ホールディングス IR・広報室

TEL: 06-6232-2010

Mail: ir@funaisoken.co.jp URL: https://hd.funaisoken.co.jp